

Ⅱ 令和3年度財政投融資機関の概要

1 特別会計

(1) 食料安定供給特別会計

	3年度(億円)	2年度(億円)
財政投融資	10	12

1. 3年度計画

この会計は、農業経営安定事業、食糧の需給及び価格の安定のために行う事業、農業再保険事業等、漁船再保険事業及び漁業共済保険事業に関する政府の経理を明確にすることを目的としている。

また、「土地改良法」(昭24法195)に基づく国営土地改良事業及び土地改良関係受託工事等に関する経理を行うため設けられた国営土地改良事業特別会計が20年度より一般会計に統合されたことに伴い、10年度以前に事業費の一部について借入金をもって財源とすることで新規着工した地区のうち19年度末までに工事が完了しなかった地区における事業(以下「未完了借入事業」という。)について、当該事業が完了するまでの間、借入金をもってその財源とすることができるよう、20年度から未完了借入事業の工事の全部が完了する年度までの間の経過措置として国営土地改良事業勘定が設けられている。

この会計において、財政投融資の対象となっているのは、「土地改良法」(昭24法195)に基づき国が行う土地改良事業のうち、未完了借入事業である。

3年度においては、未完了借入事業については、土地改良事業8地区の工事を施行することとし、総額171億円(2年度201億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度(億円)	2年度(億円)
土地改良事業費	63	67
北海道土地改良事業費	—	0
離島土地改良事業費	—	0
土地改良事業工事諸費	11	15
国債整理基金特別会計へ繰入等	97	119
合 計	171	201

この計画に必要な資金として、財政投融資10億円を予定するほか、自己資金等161億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度(億円)	2年度(億円)
財政投融資	10	12
財政融資資金借入金	10	12
自己資金等	161	189
一般会計より受入	62	69
土地改良事業費負担金収入	97	117
雑収入等	2	3
合 計	171	201

2. 2年度実績

2年度の土地改良事業費等は、当初計画82億円に元年度からの繰越額等55億円を加えた137億円であったが、このうち107億円を消化し、28億円を3年度に繰り越した。

(2) エネルギー対策特別会計

	3年度(億円)	2年度(億円)
財政投融資	112	95

1. 3年度計画

この会計は、燃料安定供給対策、エネルギー需給構造高度化対策、電源立地対策、電源利用対策、原子力安全規制対策及び原子力損害賠償支援対策に関する経理を明確にすることを目的としている。

この会計において、財政投融資の対象となっているのは、石油及び石油ガスに係る国家備蓄事業のうち、石油及び石油ガス国家備蓄基地建設等事業の推進に必要な経費である。

3年度においては、国家石油備蓄基地に係る資本的支出として100億円、国家石油ガス備蓄基地に係る資本的支出として12億円、総額112億円の事業費を計上しており、このほか国家備蓄石油購入及び国家備蓄基地建設に係る借入金の償還等14,574億円を含め、総額14,686億円(2年度14,437億円)の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資112億円を予定するほか、自己資金等14,574億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度 (億円)	2年度 (億円)
財 政 投 融 資	112	95
財政融資資金借入金	112	95
自 己 資 金 等	14,574	14,342
石 油 証 券 等	12,397	12,165
民 間 借 入 金	2,177	2,177
合 計	14,686	14,437

2. 2年度実績

2年度の事業費は、当初計画14,437億円であったが、このうち13,886億円を消化し、6億円を3年度に繰り越した。

(3) 自動車安全特別会計 (空港整備勘定)

3年度 (億円) 2年度 (億円)

財 政 投 融 資 1,178 -

1. 3年度計画

この会計は、自動車損害賠償保障事業及び自動車検査登録等事務に関する政府の経理を明確にすることを目的としている。

なお、当分の間の措置として、自動車事故対策計画に基づく交付等に関する経理を行うこととしている。

また、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平25法76)に基づく社会資本整備事業特別会計の廃止に伴い、空港整備事業等に関する経理を26年度から借入金償還完了年度の末日までの間、空港整備勘定において行うこととしている。

この会計において、財政投融資の対象となっているのは、空港整備事業である。

3年度においては、東京国際空港(羽田)をはじめとする空港インフラ等の整備を実施することとし、総額1,358億円の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資1,178億円を予定するほか、自己資金等180億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度 (億円)	2年度 (億円)
財 政 投 融 資	1,178	-
財政融資資金借入金	1,178	-
自 己 資 金 等	180	-
一般会計より受入	358	-
国債整理基金特別会計へ繰入等	△178	-
合 計	1,358	-

(注) 2年度において、財政投融資540億円の追加を行った。

2. 2年度実績

2年度の事業費は、当初計画に追加額1,277億円を加えた1,277億円であったが、このうち671億円を消化し、416億円を3年度に繰り越した。

2 政府関係機関

(1) 株式会社日本政策金融公庫

3年度 (億円) 2年度 (億円)

財 政 投 融 資 252,307 36,684

この公庫は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与することを目的としている。

また、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」(平22法38)に基づく、エネルギー環境適合製品の開発事業等のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものに必要な資金、「産業競争力強化法」(平25法98)に基づく、産業競争力強化の観点からの事業再編等又は事業適応に必要な資金、「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」(令2法37)に基づく、5G情報通信インフラの普及を図るために必要な資金、「造船法」(昭25法129)に基づく、生産性向上のための基盤整備等に必要な資金並びに「海上運送法」(昭24法187)に基づく、競争力強化の観点からの高性能、高品質な船舶の導入に必要な資金について金融機関に対し、貸付けを行うことができることとされている。

(注) 2年度において、財政投融資469,510億円の追加を行った。

(イ) 国民一般向け業務

3年度 (億円) 2年度 (億円)

財 政 投 融 資 93,013 20,340

1. 3年度計画

3年度においては、小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援及び家計の暮らしと民需の下支えを図るため、実質無利子・無担保融資を、感染状況や資金繰りの状況を踏まえ、当面3年前半まで継続するとともに、中小企業等の業態転換等を支援するほか、東日本大震災等による被災小規模事業者等の経営安定等を図るため、必要とする資金需要に的確に対応することとし、新型コロナウイルス感染症特別貸付等を含む普通貸付(小規模事業者経営改善資金貸付を除く。)の貸付規模として119,310億円(2年度21,450億円)を計上している。

また、小規模事業者の経営改善に資することや事業の持続的な発展を目的とする小規模事業者経営改善資金貸付については、その貸付規模として5,900億円(2年度2,900億円)を計上している。

次に、生活衛生資金貸付については、生活衛生関係営業者にに対し、衛生施設の改善、近代化等に必要な資金の貸付け(小規模事業者の経営改善に資するための生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付105億円を含む。)を行うため、貸付規

模として3,480億円（2年度1,150億円）を計上している。

このほか、教育資金貸付、恩給担保貸付等を合わせ、総額130,510億円（2年度27,370億円）の貸付規模を計上している。

貸付計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
普通貸付	125,210	24,350
小規模事業者経営改善資金貸付を除く普通貸付	119,310	21,450
小規模事業者経営改善資金貸付	5,900	2,900
生活衛生資金貸付	3,480	1,150
うち生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付	(105)	(55)
恩給担保貸付	19	69
記名国債担保貸付	1	1
教育資金貸付	1,800	1,800
合 計	130,510	27,370

この計画に必要な資金として、財政投融资93,013億円を予定するほか、自己資金等37,497億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,700億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
財政投融资	93,013	20,340
財政融資資金借入金	90,500	20,300
財政投融资特別会計投資勘定出資金	13	40
政府保証国内債	2,500	-
自己資金等	37,497	7,030
財投機関債	1,700	1,700
回収金等	35,797	5,330
合 計	130,510	27,370

（注）2年度において、財政投融资140,630億円の追加を行った。

2. 2年度実績

2年度の貸付計画額は、当初計画27,370億円に追加額186,050億円を加えた213,420億円であったが、これに対し実績は91,640億円であった。

（ロ）農林水産業者向け業務

	3年度（億円）	2年度（億円）
財政投融资	7,000	5,200

1. 3年度計画

3年度においては、民間金融機関との協調等の取組を引き続き推進しつつ、農林水産業の生産基盤強化や成長産業化を目的とした設備投資等への資金需要に対応するとともに、新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた農林漁業者の資金繰りを支援することとし、総額7,910億円（2年度

6,460億円）の貸付規模を計上している。

貸付計画（契約ベース）の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
経営構造改善	4,351	4,412
基盤整備	446	438
一般施設	1,226	1,295
経営維持安定	1,788	216
災害	100	100
合 計	7,910	6,460

この計画のうち、6,576億円が3年度中に貸し付けられる予定であり、これに2年度の計画のうち、3年度に資金交付が行われる予定となっている864億円を加えると、3年度の資金交付額は7,440億円（2年度6,460億円）となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融资7,000億円を予定するほか、自己資金等440億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
財政投融资	7,000	5,200
財政融資資金借入金	7,000	5,200
自己資金等	440	1,260
財投機関債	200	300
回収金等	240	960
合 計	7,440	6,460

（注）2年度において、財政投融资5,880億円の追加を行った。

2. 2年度実績

2年度の貸付計画額は、当初計画6,460億円に追加額6,300億円を加えた12,760億円であったが、これに対し実績は7,058億円であった。

また、資金交付額は、当初計画6,460億円に追加額6,300億円を加えた12,760億円であったが、これに対し実績は7,325億円であった。

（ハ）中小企業者向け業務

	3年度（億円）	2年度（億円）
財政投融资	49,354	9,454

1. 3年度計画

3年度においては、中小企業の経営転換や企業の事業再構築等の支援及び家計の暮らしと民需の下支えを図るため、実質無利子・無担保融資を、感染状況や資金繰りの状況を踏まえ、当面3年前半まで継続するとともに、中小企業等の業態転換等を支援するほか、東日本大震災等による被災中小企業者等の経営安定等を図るため、必要とする資金需要に的確に対応することとし、新型コロナウイルス感染症特別貸付等を含む融資事業の貸付規模として62,400億円（2年度14,400億円）を計上している。

このほか、証券化支援買取事業については、民間金融機関の中小企業向け無担保融資等を促進するための事業規模450億円（2年度450億円）を計上し、融資事業と合わせ、総額62,850億円（2年度14,850億円）の事業規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
公 庫 貸 付	62,400	14,400
証 券 化 支 援 買 取 事 業	450	450
合 計	62,850	14,850

この計画のうち、融資事業の貸付規模62,400億円に、証券化支援買取事業に必要な資金187億円（2年度187億円）を加えると、3年度の資金交付額は62,587億円（2年度14,587億円）となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融資49,354億円を予定するほか、自己資金等13,233億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,000億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
財 政 投 融 資	49,354	9,454
財 政 融 資 資 金 借 入 金	46,830	9,280
財政投融資特別会計投資勘定出資金	24	172
財政投融資特別会計投資勘定借入金	—	2
政 府 保 証 国 内 債	2,500	—
自 己 資 金 等	13,233	5,133
財 投 機 関 債	1,000	1,000
回 収 金 等	12,233	4,133
合 計	62,587	14,587

（注）2年度において、財政投融資113,000億円の追加を行った。

2. 2年度実績

2年度の融資事業の貸付計画額は、当初計画14,400億円に追加額150,000億円を加えた164,400億円であったが、これに対し実績は45,900億円であった。

一方、証券化支援買取事業の買取計画額は、187億円であったが、これに対し実績は33億円であった。

（二）危機対応円滑化業務

	3年度（億円）	2年度（億円）
財 政 投 融 資	100,990	990

1. 3年度計画

3年度においては、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融が、銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われるよう、必要とする資金需要に的確に対応することとし、貸付規模として107,990億円（2年度1,990億円）を計上している。

このうち、通常災害等向けとして990億円を計上するとともに、新型コロナウイルス感染症に対応するものとして106,000億円を計上し、これに加えて、セーフティネット機能を補完するため、1,000億円を確保することにより、新型コロナウイルス感染症等の資金需要に十分な対応をすることとしている。

これに必要な資金として、財政投融資100,990億円を予定するほか、自己資金等7,000億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
財 政 投 融 資	100,990	990
財 政 融 資 資 金 借 入 金	100,990	990
自 己 資 金 等	7,000	1,000
回 収 金 等	7,000	1,000
合 計	107,990	1,990

（注）2年度において、財政投融資210,000億円の追加を行った。

2. 2年度実績

2年度の貸付計画額は、当初計画1,990億円に追加額220,000億円を加えた221,990億円であったが、これに対し実績は35,495億円であった。

（ホ）特定事業等促進円滑化業務

	3年度（億円）	2年度（億円）
財 政 投 融 資	1,950	700

1. 3年度計画

3年度においては、今後内外で高い需要が見込まれるエネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち我が国産業活動の発達及び改善に特に資するもの、産業競争力強化の観点からの事業再編等又は事業適応の実施、5G情報通信インフラの普及を図るもの、生産性向上のための基盤整備等の実施並びに競争力強化の観点からの高性能、高品質な船舶の導入に必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われるよう、必要とする資金需要に的確に対応することとし、1,950億円（2年度700億円）の貸付規模を計上している。

このうち200億円は、機動的な対応が求められる業務の性格に鑑み、計画策定後に形成された事業再編等の案件に係る資金需要に的確に対応するための財源として計上しているものである。

これに必要な資金として、財政投融資1,950億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
財 政 投 融 資	1,950	700
財 政 融 資 資 金 借 入 金	1,950	700

2. 2年度実績

2年度の貸付計画額は、当初計画700億円であったが、これに対し実績はなかった。

(2) 沖縄振興開発金融公庫

	3年度(億円)	2年度(億円)
財政投融資	5,159	1,266
1. 3年度計画		

この公庫は、沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的としている。

3年度においては、中小企業の経営転換や企業の事業再構築等の支援及び家計の暮らしと民需の下支えを図るため、実質無利子・無担保融資を、感染状況や資金繰りの状況を踏まえ、当面3年前半まで継続するとともに、中小企業等の業態転換等を支援するほか、「沖縄振興基本方針」(24年5月11日内閣総理大臣決定)における民間主導の自立型経済の発展に向けた政策金融の取組を推進し、県内産業の育成、産業・社会基盤の整備、中小企業や小規模事業者等の経営基盤強化等を支援するための措置を講じることとし、産業開発資金806億円、中小企業等資金4,286億円、住宅資金50億円等、総額5,619億円(2年度1,570億円)の貸付規模を計上している。

このほか、「沖縄振興特別措置法」(平14法14)に基づく「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に掲げられている沖縄におけるリーディング産業の育成支援等のための出資21億円を合わせ、総額5,640億円(2年度1,591億円)の出融資規模を計上している。

事業計画(契約ベース)の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度(億円)	2年度(億円)
貸 付	5,619	1,570
産業開発資金	806	660
中小企業等資金	4,286	710
住宅資金	50	50
農林漁業資金	119	60
医療・生活衛生資金	358	90
出 資	21	21
合 計	5,640	1,591

この計画のうち、4,939億円が3年度中に貸し付けられ、21億円が出資される予定であり、これに元年度及び2年度の計画のうち、3年度に資金交付が行われる予定になっている604億円を加えると、3年度の資金交付額は5,564億円(2年度1,628億円)となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融資5,159億円を予定するほか、自己資金等405億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として100億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度(億円)	2年度(億円)
財政投融資	5,159	1,266
財政融資資金借入金	5,137	1,248
財政投融資特別会計投資勘定出資金	22	18
自己資金等	405	362
財投機関債	100	100
沖縄振興開発金融公庫住宅宅地債券	7	7
回収金等	298	255
合 計	5,564	1,628

(注) 2年度において、財政投融資6,582億円の追加を行った。

2. 2年度実績

2年度の事業計画額は、当初計画1,591億円に追加額9,964億円を加えた11,555億円であったが、これに対し実績は3,010億円であった。

また、資金交付額については、当初計画1,628億円に追加額9,964億円を加えた11,592億円であったが、これに対し実績は3,378億円であった。

(3) 株式会社国際協力銀行

	3年度(億円)	2年度(億円)
財政投融資	11,650	12,435

1. 3年度計画

この銀行は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的としている。

3年度においては、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を図るため、日本企業による脱炭素社会に向けた海外事業活動や、サプライチェーン強靱化等を支援していくこととし、総額27,000億円(2年度24,000億円)の事業規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度 (億円)	2年度 (億円)
一 般 業 務	26,000	23,000
輸 出	2,700	2,700
輸 入 ・ 投 資	16,450	18,450
事 業 開 発 等	5,850	850
出 資	1,000	1,000
特 別 業 務	1,000	1,000
輸 出	380	380
輸 入 ・ 投 資	550	550
事 業 開 発 等	20	20
出 資	50	50
合 計	27,000	24,000

この計画に必要な資金として、財政投融资11,650億円を予定するほか、自己資金等15,350億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度 (億円)	2年度 (億円)
財 政 投 融 資	11,650	12,435
財政融資資金借入金	2,150	2,810
財政投融资特別会計投資勘定出資金	600	800
政府保証外債	8,500	8,425
政府保証外貨借入金	400	400
自 己 資 金 等	15,350	11,565
財 投 機 関 債	200	200
回 収 金 等	15,150	11,365
合 計	27,000	24,000

2. 2年度実績

2年度の事業計画額は、当初計画24,000億円に追加額10,000億円を加えた34,000億円であったが、これに対し実績は18,603億円であった。

(4) 独立行政法人国際協力機構

	3年度 (億円)	2年度 (億円)
財政投融资	6,784	5,711

1. 3年度計画

この機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務等を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、開発途上地域の政府等に対して有償の資金供与による協力の実施等を行う有償資金協力業務である。

3年度においては、円借款及び海外投融资の戦略的活用等を図ることとし、総額15,000億円（2年度14,000億円）の融資規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度 (億円)	2年度 (億円)
直 接 借 款	14,400	13,440
海 外 投 融 資	600	560
合 計	15,000	14,000

この計画に必要な資金として、財政投融资6,784億円を予定するほか、自己資金等8,216億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,400億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度 (億円)	2年度 (億円)
財 政 投 融 資	6,784	5,711
財政融資資金借入金	6,144	5,051
政府保証外債	640	660
自 己 資 金 等	8,216	8,289
財 投 機 関 債	1,400	800
一 般 会 計 出 資 金	470	466
回 収 金 等	6,346	7,023
合 計	15,000	14,000

(注) 2年度において、財政投融资2,491億円の追加を行った。

2. 2年度実績

2年度の事業計画額は、当初計画14,000億円に追加額2,500億円を加えた16,500億円であったが、これに対し実績は14,388億円であった。

3 独立行政法人等

(1) 日本私立学校振興・共済事業団

	3年度 (億円)	2年度 (億円)
財政投融资	291	291

1. 3年度計画

この事業団は、私立学校の教育の充実及び向上並びにその経営の安定並びに私立学校教職員の福利厚生を図るため、補助金の交付、資金の貸付けその他私立学校教育に対する援助に必要な業務を総合的かつ効率的に行うとともに、「私立学校教職員共済法」(昭28法245)の規定による共済制度を運営し、もって私立学校教育の振興に資することを目的としている。

この事業団において、財政投融资の対象となっているのは、私立学校の施設の充実及び経営の安定を図るための施設

整備等に必要な資金の貸付けを行う事業である。

3年度においては、耐震化の推進など、私立学校の施設整備等に必要な資金需要に的確に対応することとし、総額600億円（2年度625億円）の貸付規模を計上している。

貸付計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
一 般 施 設 費	467	515
教 育 環 境 整 備 費	43	35
災 害 ・ 公 害 対 策 費	4	4
特 別 施 設 費	86	71
合 計	600	625

この計画に必要な資金として、財政投融資291億円を予定するほか、自己資金等309億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
財 政 投 融 資	291	291
財 政 融 資 資 金 借 入 金	291	291
自 己 資 金 等	309	334
厚 生 年 金 勘 定 より 借 入	256	286
回 収 金 等	53	48
合 計	600	625

2. 2年度実績

2年度の貸付計画額は、当初計画625億円であったが、これに対し実績は359億円であった。

(2) 独立行政法人日本学生支援機構

	3年度（億円）	2年度（億円）
財 政 投 融 資	6,209	6,585

1. 3年度計画

この機構は、教育の機会均等に寄与するために学資の貸与及び支給その他学生等の修学の援助を行い、大学等が学生等に対して行う修学、進路選択その他の事項に関する相談及び指導について支援を行うとともに、留学生交流の推進を図るための事業を行うことにより、我が国の大学等において学ぶ学生等に対する適切な修学の環境を整備し、もって次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資するとともに、国際相互理解の増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、有利子等貸与事業である。

3年度においては、進学意欲のある学生等に対し、貸付規模として所要の額を確保することとし、大学、短期大学、高等専門学校、大学院及び専修学校専門課程の学生等を対象に、総額6,861億円（2年度7,432億円）の貸付規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資6,209億円を予定するほか、自己資金等652億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
財 政 投 融 資	6,209	6,585
財 政 融 資 資 金 借 入 金	6,209	6,585
自 己 資 金 等	652	847
財 投 機 関 債	1,200	1,200
民 間 借 入 金	2,056	2,189
借 入 金 償 還 等	△2,605	△2,542
合 計	6,861	7,432

2. 2年度実績

2年度の貸付計画額は、当初計画7,432億円であったが、これに対し実績は6,144億円であった。

(3) 国立研究開発法人科学技術振興機構

	3年度（億円）	2年度（億円）
財 政 投 融 資	40,000	—

1. 3年度計画

この機構は、新技術の創出に資することとなる科学技術に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化開発等の業務及び我が国における科学技術情報に関する中核的機関としての科学技術情報の流通に関する業務その他の科学技術の振興のための基盤の整備に関する業務を総合的に行うことにより、科学技術の振興を図ることを目的としている。また、「国立研究開発法人科学技術振興機構法」（平14法158）の改正により、国立大学法人から寄託された資金の運用の業務及び大学に対する研究環境の整備充実等に関する助成の業務を新たに行うとともに、52年度までの間、財政融資資金借入を行うことができることとされている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、大学に対する研究環境の整備充実等に関する助成の業務の財源を得るため、助成資金運用を行う事業である。

3年度においては、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（2年12月8日閣議決定）を踏まえ、世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学の共用施設やデータ連携基盤の整備、博士課程学生などの若手人材育成等を推進するために創設する大学ファンドにおいて、助成資金運用を開始することとし、40,000億円の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資40,000億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
財 政 投 融 資	40,000	—
財 政 融 資 資 金 借 入 金	40,000	—

(4) 独立行政法人福祉医療機構

3年度(億円) 2年度(億円)

財政投融資 16,898 2,594

1. 3年度計画

この機構は、社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とするとともに、厚生年金保険制度、国民年金制度及び労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金たる給付の受給権を担保として小口の資金の貸付けを行うことを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、社会福祉事業施設の設置等に必要な資金の融通(福祉貸付)及び病院、診療所、介護老人保健施設等の設置等に必要な資金の融通(医療貸付)を行う事業である。

3年度においては、福祉医療サービスの基盤強化の観点から、児童福祉施設、老人福祉施設及び医療関連施設の整備等の資金需要に的確に対応するとともに、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」(2年12月8日閣議決定)の一環として、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた医療機関等の資金繰り対策のために必要な資金を確保することとし、総額17,860億円(2年度3,021億円)の貸付規模を計上している。

貸付計画(契約ベース)の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度(億円)	2年度(億円)
福祉貸付	6,371	1,748
医療貸付	11,489	1,273
合 計	17,860	3,021

この計画のうち、17,262億円が3年度中に貸し付けられる予定であり、これに元年度及び2年度の計画のうち、3年度に資金交付が行われる予定となっている482億円を加えると、3年度の資金交付額は17,744億円(2年度2,825億円)となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融資16,898億円を予定するほか、自己資金等846億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度(億円)	2年度(億円)
財政投融資	16,898	2,594
財政融資資金借入金	16,898	2,594
自己資金等	846	231
財投機関債	200	200
回収金等	646	31
合 計	17,744	2,825

(注) 2年度において、財政投融資22,380億円の追加を行った。

2. 2年度実績

2年度の福祉貸付及び医療貸付を合わせた貸付計画額は、当初計画3,021億円に追加額22,715億円を加えた25,736億円であったが、これに対し実績は17,264億円であった。

また、福祉貸付及び医療貸付を合わせた資金交付額は、当初計画2,825億円に追加額22,715億円を加えた25,540億円であったが、これに対し実績は17,286億円であった。

(5) 独立行政法人国立病院機構

3年度(億円) 2年度(億円)

財政投融資 1,801 627

1. 3年度計画

この機構は、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として機構が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要な施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

3年度においては、老朽建替整備、医療機械の充実等のための事業を推進することとし、総額325億円(2年度671億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度(億円)	2年度(億円)
施設整備費	141	343
設備整備費	184	327
合 計	325	671

この計画に必要な資金のほか、借入金償還に充てるため、財政投融資1,801億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度(億円)	2年度(億円)
財政投融資	1,801	627
財政融資資金借入金	1,801	627
自己資金等	△1,476	44
借入金償還等	△1,476	44
合 計	325	671

2. 2年度実績

2年度の事業計画額は、当初計画671億円に追加額156億円を加えた827億円であったが、このうち582億円を消化し、293億円を3年度に繰り越した。

(6) 国立研究開発法人国立がん研究センター

3年度(億円) 2年度(億円)

財政投融資 15 27

1. 3年度計画

このセンターは、がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国

の医療政策として、がんその他の悪性新生物に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

このセンターにおいて、財政投融资の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要な施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

3年度においては、病院の施設の整備を推進することとし、15億円（2年度27億円）の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
施設整備費	15	24
設備整備費	－	3
合 計	15	27

この計画に必要な資金として、財政投融资15億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
財政投融资	15	27
財政融資資金借入金	15	27

2. 2年度実績

2年度の事業計画額は、当初計画27億円に元年度からの繰越額1億円を加えた28億円であったが、このうち14億円を消化し、13億円を3年度に繰り越した。

(7) 国立研究開発法人国立成育医療研究センター

3年度（億円） 2年度（億円）

財政投融资 10 48

1. 3年度計画

このセンターは、母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするもの（以下「成育に係る疾患」という。）に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、成育に係る疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

このセンターにおいて、財政投融资の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要な施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

3年度においては、病院の施設の整備等を推進することとし、総額10億円（2年度48億円）の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
施設整備費	4	8
設備整備費	6	40
合 計	10	48

この計画に必要な資金として、財政投融资10億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
財政投融资	10	48
財政融資資金借入金	10	48

2. 2年度実績

2年度の事業計画額は、当初計画48億円であったが、このうち17億円を消化し、29億円を3年度に繰り越した。

(8) 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

3年度（億円） 2年度（億円）

財政投融资 31 2

1. 3年度計画

このセンターは、加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするもの（以下「加齢に伴う疾患」という。）に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、加齢に伴う疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

このセンターにおいて、財政投融资の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要な施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

3年度においては、病院の施設の整備等を推進することとし、総額43億円（2年度2億円）の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
施設整備費	35	－
設備整備費	8	2
合 計	43	2

この計画に必要な資金として、財政投融资31億円を予定するほか、自己資金等12億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度 (億円)	2年度 (億円)
財 政 投 融 資	31	2
財政融資資金借入金	31	2
自 己 資 金 等	12	-
一般会計補助金	6	7
借入金償還等	7	△7
合 計	43	2

2. 2年度実績

2年度の事業計画額は、当初計画2億円であったが、このうち0億円を消化し、2億円を3年度に繰り越した。

(9) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

3年度 (億円) 2年度 (億円)

財 政 投 融 資 541 456

1. 3年度計画

この機構は、大学等の教育研究活動の状況についての評価等を行うことにより、その教育研究水準の向上を図るとともに、国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付を行うことにより、その教育研究環境の整備充実を図り、あわせて、「学校教育法」(昭22法26)第104条第7項の規定による学位の授与を行うことにより、高等教育の段階における多様な学習の成果が適切に評価される社会の実現を図り、もって我が国の高等教育の発展に資することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、国立大学附属病院の施設の整備等に必要資金の貸付けを行う事業である。

3年度においては、国立大学附属病院の施設の整備等に必要資金需要に的確に対応することとし、総額585億円(2年度499億円)の貸付規模を計上している。

貸付計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度 (億円)	2年度 (億円)
施 設 整 備 費	381	259
設 備 整 備 費	204	240
合 計	585	499

この計画に必要な資金として、財政投融資541億円を予定するほか、自己資金等44億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として50億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度 (億円)	2年度 (億円)
財 政 投 融 資	541	456
財政融資資金借入金	541	456
自 己 資 金 等	44	43
財 投 機 関 債	50	50
借入金償還等	△6	△7
合 計	585	499

2. 2年度実績

2年度の貸付計画額は、当初計画499億円に元年度からの繰越額101億円を加えた600億円であったが、このうち504億円を消化し、89億円を3年度に繰り越した。

(10) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

3年度 (億円) 2年度 (億円)

財 政 投 融 資 3,492 1,602

1. 3年度計画

この機構は、鉄道の建設等に関する業務及び鉄道事業者、海上運送事業者等による運輸施設の整備を促進するための助成その他の支援に関する業務を総合的かつ効率的に行うことにより、輸送に対する国民の需要の高度化、多様化等に的確に対応した大量輸送機関を基幹とする輸送体系の確立並びにこれによる地域の振興並びに大都市の機能の維持及び増進を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、鉄道建設等事業のうち整備新幹線の建設に係る事業、民鉄線の建設に係る事業及び海外業務に係る事業に加え、船舶共有建造事業並びに地域公共交通出資等事業である。

3年度においては、鉄道建設等事業については、整備新幹線の整備を着実に実施することとし、事業規模を4,899億円計上しているほか、「海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律」(平30法40)に基づき、海外の高速鉄道に関する調査、測量、設計、工事管理、試験及び研究を実施する者に対する出資を行うこととし、34億円(2年度34億円)を計上しており、このほか、管理費、業務外支出等5,637億円を含め、総額10,571億円(2年度2,380億円)の事業費を計上している。

また、船舶共有建造事業については、中小企業が大半である内航海運事業者による良質な船舶建造等を促進することとし、総額457億円(2年度400億円)の事業費を計上している。

このほか、地域公共交通出資等事業については、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」(平19法59)に基づき、都市鉄道融資として地域公共交通利便増進事業に位置付けられた都市鉄道の整備を支援することとし、50億円(2年度1,166億円)の事業費を計上しているほか、「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」(平17法85)に基づき、物流施設融資として流通業務総合効率化事業を支援することとし、5億円(2年度5億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度 (億円)	2年度 (億円)
鉄 道 建 設 等 事 業	10,571	2,380
建 設 費	4,899	—
整 備 新 幹 線	4,899	—
管 理 費, 業 務 外 支 出 等	5,637	2,346
海 外 業 務	34	34
出 資	34	34
船 舶 共 有 建 造 事 業	457	400
旅 客 船 建 造 費	285	190
貨 物 船 建 造 費	172	210
地 域 公 共 交 通 出 資 等 事 業	55	1,171
地 域 公 共 交 通 出 資 等	—	0
都 市 鉄 道 融 資	50	1,166
物 流 施 設 融 資	5	5
合 計	11,083	3,951

この計画に必要な資金として、財政投融资3,492億円を予定するほか、自己資金等7,591億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として820億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度 (億円)	2年度 (億円)
財 政 投 融 資	3,492	1,602
財 政 融 資 資 金 借 入 金	3,458	1,568
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定 出 資 金	34	34
自 己 資 金 等	7,591	2,349
財 投 機 関 債	820	1,056
民 間 借 入 金	788	559
そ の 他	5,984	734
合 計	11,083	3,951

2. 2年度実績

① 鉄道建設事業

2年度の海外業務は、当初計画34億円であったが、これに対し実績はなかった。

② 船舶共有建造事業

2年度の船舶建造費は、当初計画400億円に元年度からの繰越額30億円を加えた430億円であったが、これに対し実績は251億円であった。

③ 地域公共交通出資等事業

2年度の地域公共交通出資等は、当初計画0億円であったが、これに対し実績はなく、0億円を3年度に繰り越した。

2年度の都市鉄道融資は、当初計画1,166億円であったが、このうち1,160億円を消化し、6億円を3年度に繰り越した。

2年度の物流施設融資は、当初計画5億円であったが、こ

れに対し実績はなかった。

(ii) 独立行政法人住宅金融支援機構

	3年度 (億円)	2年度 (億円)
財 政 投 融 資	2,631	501

1. 3年度計画

この機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務等を行うほか、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務を行うことにより、住宅の建設等に必要な資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、証券化支援事業並びに住宅資金融通事業のうち災害復興住宅融資及び災害予防系融資である。

3年度においては、証券化支援事業については、民間金融機関による長期・固定金利の住宅ローンの支援・補完を目的とし、22,268億円（2年度22,439億円）の事業規模を計上している。また、住宅資金融通事業については、政策的に重要であり民間では対応が困難な分野に限定することとし、2,075億円（2年度2,155億円）の貸付規模を計上している。このうち、災害復興住宅融資については、東日本大震災により被害を受けた住宅の円滑な再建等にも資するため、412億円（2年度492億円）の貸付けを予定している。

事業計画（契約ベース）の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度 (億円)	2年度 (億円)
証 券 化 支 援 事 業 (買 取 型)	22,268	22,439
住 宅 資 金 融 通 事 業	2,075	2,155
災 害 等	425	505
災 害 復 興 住 宅	412	492
災 害 予 防 等	13	13
賃 貸 住 宅	1,080	1,080
密 集 市 街 地 建 替 等	550	550
財 形 住 宅	20	20
合 計	24,343	24,594

(注) 東日本大震災に係る災害復興住宅の事業計画額112億円は、災害復興住宅の事業計画額の中に含まれている。

この証券化支援事業の計画のうち、20,080億円が3年度中に支払われる予定であり、これに2年度の計画のうち、3年度に支払われる予定となっている3,476億円を加えると、3年度の支払額は23,555億円（2年度24,068億円）となる。また、住宅資金融通事業の計画のうち、607億円が3年度中に貸し付けられる予定であり、これに元年度及び2年度の計画のうち、3年度に資金交付が行われる予定となっている1,781億円を加えると、3年度の資金交付額は2,387億円（2年度2,424億円）となる。

この資金交付等に必要な資金として、財政投融资2,631億円を予定するほか、自己資金等23,311億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として26,440億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度 (億円)	2年度 (億円)
財 政 投 融 資	2,631	501
財政融資資金借入金	431	501
政府保証国内債	2,200	-
自 己 資 金 等	23,311	25,991
財 投 機 関 債	26,440	29,151
借 入 金 償 還 等	△3,129	△3,160
合 計	25,942	26,492

2. 2年度実績

2年度の証券化支援事業（買取型）の事業計画額は、当初計画22,439億円であったが、これに対し実績は22,011億円であった。

また、買取代金支払額は当初計画24,068億円であったが、これに対し実績は22,208億円であった。

一方、住宅資金融通事業の事業計画額は、当初計画2,155億円であったが、これに対し実績は1,596億円であった。

また、資金交付額は当初計画2,424億円であったが、これに対し実績は2,353億円であった。

(12) 独立行政法人都市再生機構

	3年度 (億円)	2年度 (億円)
財 政 投 融 資	4,927	4,339

1. 3年度計画

この機構は、機能的な都市活動及び豊かな都市生活を営む基盤の整備が社会経済情勢の変化に対応して十分に行われていない大都市及び地域社会の中心となる都市において、市街地の整備改善及び賃貸住宅の供給の支援に関する業務を行うことにより、社会経済情勢の変化に対応した都市機能の高度化及び居住環境の向上を通じてこれらの都市の再生を図るとともに、都市基盤整備公団から承継した賃貸住宅等の管理等に関する業務を行うことにより、良好な居住環境を備えた賃貸住宅の安定的な確保を図り、もって都市の健全な発展と国民生活の安定向上に寄与することを目的としている。

3年度においては、都市再生事業として、大都市地域等の都市構造の再編等を目的とする都市機能更新事業、四大都市圏等の既成市街地における細分化土地や不整形地等の有効活用を図るための土地有効利用事業、大都市地域の既成市街地等において防災公園と周辺市街地の整備改善を一体的に行い都市の構造的な防災機能の強化を図るための防災公園街区整備事業並びに民間事業者による実施が困難な都市再生支援のための住宅の建設や良好な居住環境の形成等を図るため大都市圏の既成市街地等において住宅市街地の整備及び市街地再開発事業等を行う居住環境整備事業を実施することとしている。

また、賃貸住宅事業として、老朽化した賃貸住宅の建て替え

及び既存賃貸住宅ストックの有効活用を図るための増改築事業等を推進することとしている。

このほか、震災復興事業として、東日本大震災により緊急に賃貸住宅を建設する必要がある場合において、地方公共団体の要請に基づき、当該賃貸住宅の建設及び譲渡を行うこととし、総額1,418億円（2年度1,383億円）の事業費を計上している。

事業計画（契約ベース）の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度 (億円)	2年度 (億円)
都 市 再 生 事 業	863	843
賃 貸 住 宅 事 業	549	530
震 災 復 興 事 業	6	10
合 計	1,418	1,383

この計画のうち、932億円が3年度中に支出される予定であり、これに30年度から2年度の計画のうち、3年度に支出が行われる予定である546億円を加えると、3年度の支出は1,478億円になる。さらに、管理・業務費、借入金及び債券償還等12,278億円を加えると、3年度の支出総額は13,756億円（2年度13,579億円）となる。

この支出に必要な資金として、財政投融資4,927億円を予定するほか、自己資金等8,829億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,100億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度 (億円)	2年度 (億円)
財 政 投 融 資	4,927	4,339
財政融資資金借入金	4,927	4,339
自 己 資 金 等	8,829	9,240
財 投 機 関 債	1,100	800
民 間 借 入 金	100	100
そ の 他	7,629	8,340
合 計	13,756	13,579

（注）2年度において、財政投融資581億円の追加を行った。

2. 2年度実績

2年度の支出総額は、当初計画13,579億円に追加額585億円及び元年度からの繰越額711億円を加えた14,875億円であったが、これに対し実績は13,403億円であった。

また、2年度の支出総額のうち720億円を3年度に繰り越した。

(13) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

	3年度 (億円)	2年度 (億円)
財 政 投 融 資	6,200	9,800

1. 3年度計画

この機構は、高速道路に係る道路資産の保有並びに東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社（以下「会社」と総称す

る。)に対する貸付け、承継債務その他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等の業務を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援することを目的としている。

3年度においては、承継債務の円滑な償還・利払い等を実施するため、債務返済費38,294億円を含め、総額39,186億円(2年度35,753億円)の支出を予定している。

支出の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度(億円)	2年度(億円)
債務返済費	38,294	34,741
無利子貸付金	53	67
一般管理費	13	13
その他	826	932
合 計	39,186	35,753

さらに、安全性・信頼性等の向上のための高速道路の暫定2車線の4車線化を実施するため、今後発行を予定している政府保証債の一部を予め財政融資資金に置き換えることを予定している。

この支出等に必要資金として、財政投融資6,200億円を予定するほか、自己資金等50,463億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として2,000億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度(億円)	2年度(億円)
財政投融資	6,200	9,800
財政融資資金借入金	5,000	8,600
政府保証国内債	1,200	1,200
自己資金等	50,463	51,532
財投機関債	2,000	2,000
政府出資金	4	7
地方公共団体出資金	4	7
業務収入	17,095	21,993
債務返済準備金	30,780	27,471
その他	580	53
合 計	56,663	61,332

(注) 2年度において、財政投融資5,000億円の追加を行った。

2. 2年度実績

2年度の支出総額は、当初計画35,753億円(うち債務返済費:34,741億円)であったが、これに対し実績は36,060億円(うち債務返済費:34,628億円)であった。

(14) 独立行政法人水資源機構

	3年度(億円)	2年度(億円)
財政投融資	10	30

1. 3年度計画

この機構は、「水資源開発促進法」(昭36法217)の規定による水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域に対する水の安定的な供給の確保を図ることを目的としている。

3年度においては、利根川、淀川、筑後川、木曾川、吉野川、荒川及び豊川の各水系の水資源開発のため、ダム、用水路建設等の事業を行うこととし、総額1,275億円(2年度1,298億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度(億円)	2年度(億円)
ダム等建設事業費	265	271
用水路等建設事業費	117	152
その他	892	875
合 計	1,275	1,298

この計画に必要な資金として、財政投融資10億円を予定するほか、自己資金等1,265億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として50億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度(億円)	2年度(億円)
財政投融資	10	30
財政融資資金借入金	10	30
自己資金等	1,265	1,268
財投機関債	50	50
一般会計交付金	350	359
一般会計補助金	105	112
地方公共団体及び利水者負担金	290	303
その他	470	443
合 計	1,275	1,298

2. 2年度実績

2年度の建設事業費は、当初計画423億円に元年度からの繰越額等313億円を加えた736億円であったが、このうち408億円を消化し、135億円を3年度に繰り越した。

(15) 国立研究開発法人森林研究・整備機構

	3年度(億円)	2年度(億円)
財政投融資	51	56

1. 3年度計画

この機構は、森林及び林業に関する試験及び研究、林木の優良な種苗の生産及び配布、水源をかん養するための森林の造成等を行うことにより、森林の保続培養を図るとともに、林業に関する技術の向上に寄与し、もって林業の振興と森林の有する公益的機能の維持増進に資することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、水源をかん養するために行う水源林造成事業である。

3年度においては、水源林造成事業を行うこととし、324億円（2年度360億円）の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資51億円を予定するほか、自己資金等273億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
財 政 投 融 資	51	56
財政融資資金借入金	51	56
自 己 資 金 等	273	304
一般会計出資金	98	108
一般会計補助金	154	178
東日本大震災復興特別会計補助金	2	5
そ の 他	18	12
合 計	324	360

2. 2年度実績

2年度の事業計画額は、当初計画額251億円に元年度からの繰越額等141億円を加えた392億円であったが、このうち267億円を消化し、119億円を3年度に繰り越した。

(16) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

	3年度（億円）	2年度（億円）
財 政 投 融 資	348	352

1. 3年度計画

この機構は、石油及び可燃性天然ガス（以下「石油等」という。）の探鉱等、石炭の探鉱、地熱の探査並びに金属鉱物の探鉱等に必要資金の供給その他石油及び可燃性天然ガス資源、石炭資源、地熱資源並びに金属鉱物資源の開発を促進するために必要な業務並びに石油及び金属鉱産物の備蓄に必要な業務を行い、もって石油等、石炭、地熱及び金属鉱産物の安定的かつ低廉な供給に資するとともに、金属鉱業等による鉱害の防止に必要な資金の貸付けその他の業務を行い、もって国民の健康の保護及び生活環境の保全並びに金属鉱業等の健全な発展に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、天然ガスの開発等に係る出資事業、石炭及び地熱の探鉱等に係る出資事業及び開発に係る債務保証事業、金属鉱物の探鉱に係る出融資事業及び開発に係る出資・債務保証事業、共同石油備蓄会社に対する石油の備蓄の増強に必要な施設の設置に必要な資金の貸付事業並びに金属鉱業等による鉱害を防止するために必要な鉱害防止資金及び鉱害負担金資金の貸付事業である。

3年度においては、資源の安定供給を確保する観点から、我が国企業の天然ガス、石炭、地熱及び金属鉱物に係る探鉱・開発事業等に対して出融資及び債務保証による支援等を行うこととし、総額1,246億円（2年度1,242億円）の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
共同石油備蓄施設整備融資	3	3
天 然 ガ ス 業 務	242	250
資産・企業買収等出資	195	100
開発・液化出資	47	150
金 属 鉱 物 業 務	998	984
希少金属備蓄事業費	754	758
国内探鉱融資	8	8
海外探鉱出融資	16	19
海外開発資金出資	220	199
鉱害防止融資	3	5
合 計	1,246	1,242

この計画に必要な資金として、財政投融資348億円を予定するほか、自己資金等898億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
財 政 投 融 資	348	352
財政融資資金借入金	6	8
財政投融資特別会計投資勘定出資金	342	344
自 己 資 金 等	898	890
回 収 金 等	898	890
合 計	1,246	1,242

2. 2年度実績

2年度の出資等事業費は、当初計画1,242億円に元年度からの繰越額等355億円を加えた1,596億円であったが、これに対し実績は、988億円であった。

4 地方公共団体

1. 3年度計画

3年度の地方債計画は、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講ずるとともに、地方公共団体が緊急的に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理、地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定され、総額は136,383億円（2年度117,360億円）となっている。このうち、東日本大震災への対応として、公営住宅建設事業等の復旧・復興事業のため、11億円（2年度24億円）を計上している。

地方債計画の主な内容は次のとおりである。

一般会計債についてみると、その総額は56,060億円（2年度59,742億円）となっている。国庫補助事業や地域の実情に即した地方単独事業の実施等により、社会資本の整備を着実

に推進することとし、所要額を確保している。

公営企業債については、その総額は24,727億円（2年度25,420億円）となっている。上下水道、交通、病院等、住民生活に密接に関連した社会資本について、地方公営企業による整備を着実に推進することとし、所要額を確保している。

通常収支に係る地方財源の不足に対処するため、「地方財政法」(昭23法109)第5条の特例となる臨時財政対策債54,796億円（2年度31,398億円）を計上している。

財政投融資は、社会資本整備や災害復旧を中心に必要な資金需要に的確に対応することとしている。

3年度においては、防災・減災、国土強靱化に資する事業等に対応するなど、財政投融資36,847億円（2年度29,346億円）を予定している。

なお、地方債計画の資金の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度(億円)	2年度(億円)
財政融資資金	36,847	29,346
地方公共団体金融機構資金	21,826	18,225
公的資金合計	58,673	47,571
市場公募	44,700	38,500
銀行等引受	33,010	31,289
民間等資金合計	77,710	69,789
合 計	136,383	117,360

(注) 2年度において、財政投融資14,004億円の追加を行った。

2. 2年度実績

2年度財政計画は、当初計画29,346億円に追加額14,004億円を加えた43,350億円であったが、このうち9,724億円を貸し付け、運用残5,317億円で残りの28,308億円を3年度に繰り越した。

また、前年度から繰り越した23,604億円については、20,572億円の貸付けを実行し、3,033億円が運用残となった。

5 特殊会社等

(1) 株式会社日本政策投資銀行

	3年度(億円)	2年度(億円)
財政投融資	9,000	9,000

1. 3年度計画

この銀行は、その完全民営化の実現に向けて経営の自主性を確保しつつ、出資と融資を一体的に行う手法その他高度な金融上の手法を用いた業務を営むことにより長期の事業資金に係る投融資機能の根幹を維持し、もって長期の事業資金を必要とする者に対する資金供給の円滑化及び金融機能の高度化に寄与することを目的としている。

3年度においては、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を図るため、デジタル・トランスフォーメーションの推進等を支援するとともに、特定投資業務において、医療分野等のイノベーションに向けた投資を加速させる

ために「DB」イノベーション・ライフサイエンスファンド」を設置するなど、資本性資金の供給を強化することとし、総額26,000億円（2年度26,000億円）の出融資規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資9,000億円を予定するほか、自己資金等17,000億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として6,200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度(億円)	2年度(億円)
財政投融資	9,000	9,000
財政融資資金借入金	4,500	4,500
財政投融資特別会計投資勘定出資金	1,750	1,000
政府保証国内債	550	1,500
政府保証外債	2,200	2,000
自己資金等	17,000	17,000
財投機関債	6,200	6,100
民間借入金	2,800	2,800
回収金等	8,000	8,100
合 計	26,000	26,000

(注) 1 「株式会社日本政策投資銀行法」(平19法85)に基づき、完全民営化までの移行期間内に限り財政融資資金借入を行うことができることとされている。

2 2年度において、財政投融資9,200億円の追加を行った。

2. 2年度実績

2年度の事業計画額は、当初計画26,000億円に追加額11,400億円を加えた37,400億円であったが、これに対し実績は危機対応業務を含め57,868億円であった。

(2) 一般財団法人民間都市開発推進機構

	3年度(億円)	2年度(億円)
財政投融資	350	300

1. 3年度計画

この機構は、「民間都市開発の推進に関する特別措置法」(昭62法62)に基づき指定された民間都市開発推進機構であり、民間都市開発事業の推進を目的とするものである。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、「都市再生特別措置法」(平14法22)に基づく都市再生緊急整備地域等における優良な都市開発プロジェクトの事業化を促進するため、特に民間では調達が困難なミドルリスク資金供給の円滑化を図ることを目的として実施するメザニン支援業務である。

3年度においては、メザニン支援業務として、民間都市再生事業計画の認定を受けた者（以下「認定事業者」という。）等に対する貸付け又は認定事業者等が発行する社債の取得を実施することとし、総額450億円（2年度400億円）の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資350億円を予定する

ほか、自己資金等100億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度 (億円)	2年度 (億円)
財 政 投 融 資	350	300
政 府 保 証 国 内 債	350	300
自 己 資 金 等	100	100
合 計	450	400

(注) 2年度において、財政投融資20億円の追加を行った。

2. 2年度実績

2年度の事業計画額は、当初計画400億円に追加額20億円を加えた420億円であったが、これに対し実績は320億円であった。

(3) 中部国際空港株式会社

3年度 (億円) 2年度 (億円)

財 政 投 融 資 221 173

1. 3年度計画

この会社は、「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」(平10法36)に基づき指定された法人であり、中部国際空港の設置及び管理を行うこと等を目的としている。

3年度においては、空港建設事業に係る債務の円滑な償還等を実施するため、総額561億円(2年度289億円)の支出を予定している。

これに必要な資金として、財政投融資221億円を予定するほか、自己資金等340億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度 (億円)	2年度 (億円)
財 政 投 融 資	221	173
政 府 保 証 国 内 債	221	173
自 己 資 金 等	340	116
財 投 機 関 債	47	—
そ の 他	293	116
合 計	561	289

2. 2年度実績

2年度の支出総額は、当初計画289億円であったが、これに対し実績は289億円であった。

(4) 株式会社民間資金等活用事業推進機構

3年度 (億円) 2年度 (億円)

財 政 投 融 資 500 400

1. 3年度計画

この機構は、国及び地方公共団体の厳しい財政状況を踏まえつつ、我が国経済の成長の促進に寄与する観点から、公共施設等の整備等における民間の資金、経営能力及び技術的能力の活用が一層重要となっていることに鑑み、選定事業であって、利用料金を徴収する公共施設等の整備等を行い、利用料金を自らの収入として収受するもの(以下「特定選定事業」という。)等を実施する者に対し、金融機関が行う金融及び民間の投資を補完するための資金の供給を行うことによ

り、特定選定事業に係る資金を調達することができる資本市場の整備を促進すること等を目的としている。

3年度においては、地域におけるPFI事業を積極的に推進することとし、総額800億円(2年度750億円)の出融資規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資500億円を予定するほか、自己資金等300億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度 (億円)	2年度 (億円)
財 政 投 融 資	500	400
政 府 保 証 国 内 債	500	400
自 己 資 金 等	300	350
合 計	800	750

2. 2年度実績

2年度の事業計画額は当初計画750億円であったが、これに対し実績は326億円であった。

(5) 株式会社海外需要開拓支援機構

3年度 (億円) 2年度 (億円)

財 政 投 融 資 120 230

1. 3年度計画

この機構は、我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務の海外における需要の開拓を行う事業活動及び当該事業活動を支援する事業活動(以下「対象事業活動」という。)に対し資金供給その他の支援等を行うことにより、対象事業活動の促進を図り、もって当該商品又は役務の海外における需要及び供給の拡大を通じて我が国経済の持続的な成長に資することを目的としている。

3年度においては、クールジャパンの推進に取り組む事業者を支援するため、対象事業活動に対する資金供給を行うこととし、320億円(2年度400億円)の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資120億円を予定するほか、自己資金等200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度 (億円)	2年度 (億円)
財 政 投 融 資	120	230
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定 出 資 金	120	230
自 己 資 金 等	200	170
合 計	320	400

2. 2年度実績

2年度の出資等事業費は、当初計画400億円であったが、これに対し実績は113億円であった。

(6) 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構

3年度 (億円) 2年度 (億円)

財 政 投 融 資 1,078 1,210

1. 3年度計画

この機構は、海外における交通事業及び都市開発事業について、当該市場の継続的な成長発展が見込まれる一方で、これらの事業が投資の回収に相当期間を要するとともに事業環境の変化により収益の発生に不確実な要素を有していることを踏まえつつ、我が国に蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外においてこれらの事業を行う者等に対し資金の供給、専門家の派遣その他の支援を行うことにより、我が国事業者の当該市場への参入の促進を図り、もって我が国経済の持続的な成長に寄与することを目的としている。

3年度においては、海外の物流やアジアの新興国における都市開発等に出資を行うこととし、1,131億円（2年度1,270億円）の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资1,078億円を予定するほか、自己資金等53億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
財 政 投 融 資	1,078	1,210
財政投融资特別会計投資 勘定出資金	531	604
政府保証国内債	547	419
政府保証外貨借入金	—	187
自 己 資 金 等	53	60
合 計	1,131	1,270

2. 2年度実績

2年度の事業計画額は、当初計画1,270億円であったが、これに対し実績は156億円であった。

(7) 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構

3年度（億円） 2年度（億円）

財 政 投 融 資 285 423

1. 3年度計画

この機構は、我が国事業者に蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外において通信・放送・郵便事業を行う者等に対し資金供給その他の支援を行うことにより、我が国及び海外の市場において共通の通信・放送・郵便事業の需要の拡大を図り、もって当該需要に応ずる我が国事業者の収益性の向上等を通じて我が国経済の持続的な成長に寄与することを目的としている。

3年度においては、海外の通信・放送・郵便事業に係るインフラ整備等に対し、出資を行うこととし、285億円（2年度423億円）の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资285億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
財 政 投 融 資	285	423
財政投融资特別会計投資 勘定出資金	190	266
政府保証国内債	80	142
政府保証外貨借入金	15	15
合 計	285	423

2. 2年度実績

2年度の事業計画額は、当初計画423億円であったが、これに対し実績は434億円であった。